

2月度議員懇談会

企業におけるデータ活用(DX)について意見交換



2月度議員懇談会を2月1日午前11時からオンラインで開催し、65名が出席した。

開会にあたり伊東会頭は、「11月に発生した新型コロナウイルスの第三波と大雪の影響で当所の賀詞交歓会も中止となり、1月はほとんど事業が実施できなかった。大都市圏における新型コロナウイルスの影響は少し落ち着いてきたが、緊急事態宣言の延長はやむを得ないのでないか。ここに至りワクチン接種の目途もたちはじめており、早期の沈静化が望まれる」と期待感を示した。

続いて、「企業におけるデータ活用(DXについて)」と題し、一般財団法人

北陸経済研究所の藤沢和弘調査研究部長が講演した。

はじめに藤沢氏はDX(デジタルトランスフォーメーション)を「情報を収集し、集めた『情報を分析』し、分析した『情報を活用』すること」と定義づけし、「デジタル技術の進展により注目が集まっているが、実際にDXを活用できている国内企業はまだまだ少ない」と現状を説明。「新型コロナウイルスの影響で自宅でのリモートワークが推奨されるようになったことが、企業がDXに取り組む突破口になりつつある」と分析した。

次に藤沢氏は、福井県内における観光コンテンツに関するアンケート結果を用いて「訪問・購買意欲」「認知度」の二つの指標で分析を行った結果をグラフ化し、それを元に観光コンテンツを大きく4つに分類したPPM(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント)を例示。「アンケート結果の生データ収集から分析を経て、コンテンツごとに必要な戦略が明らかに出来る」と説明した。

その上で、「DXは働き方改革においても機能を発揮する。特にホワイトカラーにおける生産性を向上させるのに有効な手段である」とまとめた。

Q. DXって何ですか
DX: デジタルトランスフォーメーション

A. デジタル技術による業務やビジネスの変革

電通デジタルの報告によると、2019年の時点でDX完了済みの企業は8%。DXの必要性は理解しているものの、具体的に何をすべきかが分かっていない企業も多い・・・?

続いて事務局より1月上旬の「大雪の影響に関する緊急調査」について結果が示され、調査結果を反映した要望を行政機関に対し実施することが報告された。また、今年度を実施した「福井県賃金実態調査」の結果および1月16日からスタートした福井県の消費応援キャンペーン「ふく割」について概要説明が行われた。

DXの果たす役割についてオンラインで説明する

一般財団法人北陸経済研究所の藤沢和弘調査研究部長

事業開催結果

1.15 会頭年頭記者会見

担当／総務・経理課

会場／福井商工会議所ビル 特別会議室



年頭の記者会見に臨んだ伊東会頭は、「昨年は新型コロナに翻弄された1年だった。人の流れ・物の流れがストップし、過去の経済危機とは全く異なる状況だった」と昨年を振り返った。今後の影響については「感染の拡大と収束による短期的な局面変化が起こり、一進一退で予断を許さない状況が続く。第三波を乗り越えたところで新たな転換期が来る。新たな生活様式による企業活動が定着し、経済活動水準が少しずつ回復してほしい」と期待を示した。次年度の商工会議所活動については「新型コロナウイルスの影響を受けた会員企業の経営支援に全力を尽くしたい。新型コロナ対策として地方創生臨時交付金が1兆5000億円拡充されており、支援施策を十分に活用しながら事業所をしっかりと支え、資金繰り相談等を通じ事業継続と雇用維持をサポートしていく。また、新しい生活様式に対応した事業転換支援、特にデジタル化支援と事業承継支援の強化を図っていかねばならない」と強調。また、現在実施している「GoToEatキャンペーン」および1月16日から実施されるデジタル割引クーポン事業「ふく割」についても触れ「地域全体で地元商業を応援し、積極的な消費活動を推進する経済循環を作っていきたい」と意気込みを述べた。

1.19 原子力元請企業との情報交換会

担当／まちづくり・産業振興課



原子力関連業務への参入を目指す建設や機械加工、設備工事などの業種の企業が参加し、原発構内で実際に作業を行う元請企業との個別面談を開催。参加企業は自社の強みをPRするとともに、元請企業が求める技術分野や、受注条件などについて理解を深めていた。

参加者／元請企業 8社、県内企業 8社
会場／福井商工会議所ビル コンベンションホール

1.18~ ビジネス英会話講座 基礎編

担当／地域事業・観光振興課



初級編に引き続き、ビジネスシーンで役立つ英会話スキル向上を目的に開催。テキストを用いてよく使われる表現を音読やペアワークで学んだ。はじめは緊張した面持ちだった受講者も、ワークを繰り返していくうちに打ち解け、講師に質問する様子も見られた。

参加者／6名
講師／マーク・ターナー氏

事業開催結果

1.22 新春経済講演会 担当／金融・税務相談課



市場が著しく変化するなか、(株)第一生命経済研究所の熊野英生首席エコノミストを招き今年の世界経済・日本経済の展望について講演頂いた。講師からは、今回の災禍を契機として、改めて福井県の魅力を再認識すること、事業所が協力しあうことが重要であると説かれた。

受講者／230名
(会場受講：110名、オンライン受講：120名)
会場／福井商工会議所ビル コンベンションホール

1.20 アナログ販売促進術 担当／金融・税務相談課



新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、店舗での購買行動が減少する中、消費者の購買衝動を掻き立てるPOP作成セミナーを開催。講師からは、POP作成演習を通して「POPの目的、ターゲットを明確にすることで、より高い訴求力・効果が得られる」と説明があった。

受講者／8名
会場／福井商工会議所ビル 会議室E

1.28 職場定着支援セミナー 担当／人材確保支援センター



従業員の定着を図るための手法と人事評価制度について学ぶセミナーを開催。人事評価制度は、従業員と会社間での話し合いに基づき、明確な基準を設定することが重要と解説。セミナー後半は、受講者による行動規準（コンピテンシー）の作成演習を行い、その活用方法を学んだ。

受講者／37名
会場／福井商工会議所ビル コンベンションホール

1.25 採用力強化セミナー 担当／人材確保支援センター



新型コロナの影響で導入する企業が増えているWeb面接のポイントについて解説。距離のハンディを解消できるメリットがある反面、面接相手の表情や雰囲気伝わりにくいといったデメリットもあり、事前に面接用の機材と選考基準を準備することが重要と述べた。

受講者／32名
会場／福井商工会議所ビル コンベンションホール